

(単位：千円)

決算書 (P262～P263)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	月影の郷管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,687	4,326			3,900		426
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	361				361	

【目的】

農村地域の活性化を図る拠点として、体験と地域食材をいかした食を提供することにより、都市住民と地域住民との交流を促進するとともに、適正な管理と効率的な運営を行う。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・施設利用者数 7,300人(日帰り利用者数5,800人、宿泊利用者数1,500人)

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

名称	月影の郷
位置	浦川原区横住410番地
設置年度	平成17年度
設置目的	都市部の住民と農山村部の住民との交流を促進するとともに、地域の豊かな資源をいかした農業体験等の場を提供することにより、地域の活性化及び地域産業の振興を図る。

・指定管理の状況

導入開始年度	平成17年度
指定管理者	月影の郷運営委員会
指定の期間	平成31年4月1日から令和6年3月31日まで

決算書 (P262～P263)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	月影の郷管理運営費		

○施設の管理実績

・利用者数等

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
			計 画	実 績
利用者数	7,944 人	7,245 人	7,300 人	6,844 人
日帰り者数	4,728 人	3,642 人	5,800 人	3,734 人
食事者数	1,409 人	1,520 人		1,731 人
体験者数	527 人	711 人		295 人
宿泊者数	1,280 人	1,372 人		1,084 人

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
			予 算	実 績
①収入	-	-	-	-
②支出	月影の郷管理運営委託料	4,203	4,203	3,980
	新型コロナウイルス減収補填金※	-	-	204
	その他	1,967	1,306	503
	合計	6,170	5,509	4,687
③公費投入額 (②-①)	6,170	5,509	4,687	4,326
④利用者1人当たりの公費投入額 (単位:円)	777	760	642	632

※新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填するもの。

(参考) 指定管理料の増減額

前指定期間の指定管理料平均額 (決算ベース)	①	4,164
令和元年度の指定管理料 (委託料)	②	3,980
指定管理料の増減額	②-①	△184

※必要経費の見直しにより、指定管理料を減額した。

決算書 (P262～P263)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	月影の郷管理運営費		

○指定管理者の収支状況等

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	3,673	4,766	4,381	3,095
	月影の郷管理運営委託料	4,203	4,203	4,203	4,184
	その他	6,011	6,391	5,293	5,804
	合計	13,887	15,360	13,877	13,083
②支出		13,885	15,359	13,877	13,081
差引 (①-②)		2	1	0	2

○目標達成状況

- ・少雪及び新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、かまくら交流フェスタや田舎体験事業などの冬期間のイベントが縮小となったことから、日帰り利用者数は5,760人となり、目標の5,800人をわずかに下回った。また、同様に宿泊者数についても目標の1,500人に届かず、1,084人の宿泊者数となったことから、施設全体の利用者数は目標の7,300人を下回る6,844人となり、目標を達成することはできなかった。

【事業の成果】

- ・青少年の健全な活動支援のために取り組んだ各種スポーツ合宿や学校行事、越後田舎体験事業により、「食・農業・工芸・自然体験」を通じて、都市住民と地域住民との交流を深めることができた。
- ・冬期間の集客増を図るための取組である「月影の郷かまくら交流フェスタ」については、少雪に伴い内容と規模を縮小しての実施となったが、一定数の集客を得ることができ、施設の利用促進につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域と連携したイベントや、魅力的な田舎体験メニューを新たに提案するなど、更なる「交流」の推進とあわせ、利用促進を図っていく必要がある。
- ・施設の運営に携わる従事者の高齢化が進行していることから、将来の組織運営体制の維持に向けて、人材の確保と育成を図っていくことが必要である。

【執行残額について】

- ・その他：新型コロナウイルス減収補填金及び委託料等の実績が当初の見込みを下回ったため
358
事業実施に伴い端数残額が発生したため 3

(単位：千円)

決算書 (P262～P263)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	大島ゆきわり荘管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,324	2,215				273 (使用料、謝収)	1,942
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	109			36	73	

【目的】

地域の農林産物の特産品づくりにおける研修や地域振興のための会議、交流活動の場を提供することで、農業を通じた市民の生活文化の向上を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・大島ゆきわり荘の維持管理及び運営

所在地	大島区大平 3874 番地 1
設置	平成 9 年度
構造	鉄骨造 2 階建
面積	498.30 m ²
管理	直営 (業務委託)

○施設の管理実績

- ・利用者数等

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
			計画	実績
利用者数	1,748 人	931 人	-	835 人

決算書 (P262～P263)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	大島ゆきわり荘管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	65	52	59	52
	その他	219	219	229	221
	合計	284	271	288	273
②支出	施設維持管理費	2,114	2,275	2,324	2,215
	うち委託料	766	766	889	853
	その他	-	-	-	-
	合計	2,114	2,275	2,324	2,215
③公費投入額 (②-①)		1,830	2,004	2,036	1,942
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		1,047	2,153	-	2,326

【事業の成果】

- ・農産加工品(味噌・麴)づくりの場を提供することにより、地域住民の生きがいや地元農産物の活用等、地域の活性化が図られた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・冬期間の味噌や麴づくり、サークル活動等で一定の利用者はあるが、地域の過疎・高齢化により利用減が続いていることを踏まえ、今後の施設の在り方について、検討していく必要がある。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 36
委託料 (36)
- ・その他：燃料費、光熱水費等の実績が当初の見込みを下回ったため 72
事業実施に伴い端数残額が発生したため 1

(単位：千円)

決算書 (P262～P263)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	川上笑学館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,957	5,957			4,500		1,457
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	0				0	

【目的】

都市と農村の交流促進のため、インストラクターの指導によるわら細工、田舎料理、自然散策、農作業等の農業体験ができる施設として、適切な管理と効率的な運営を行い、地域の活性化を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- 施設利用者数 1,600人(日帰り利用者数1,200人、宿泊利用者数400人)

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

名称	川上笑学館
位置	牧区切光1438番地
設置目的	都市との交流を促進し、地域資源をいかした体験の場を提供することにより、地域の活性化を図る。

・指定管理の状況

導入開始年度	平成18年度
指定管理者	川上地区協議会
指定の期間	平成31年4月1日から令和6年3月31日まで

○施設の管理実績

・利用者数等

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
			計画	実績
利用者数	1,527人	1,518人	1,600人	1,092人
日帰り者数	1,165人	1,167人	1,200人	812人
宿泊者数	362人	351人	400人	280人

決算書 (P262～P263)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	川上笑学館管理運営費		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度		
			予 算	実 績	
①収入	-	-	-	-	
②支出	川上笑学館管理 運営委託料	4,501	4,501	4,596	4,596
	管理運営委託料 以外の支出	3,279	305	1,361	1,361
	合計	7,780	4,806	5,957	5,957
③公費投入額 (②-①)	7,780	4,806	5,957	5,957	
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)	5,095	3,166	3,723	5,455	

(参考) 指定管理料の増減額

前指定期間の指定管理料平均額 (決算ベース)	①	4,501
令和元年度の指定管理料 (委託料)	②	4,596
指定管理料の増減額	②-①	95

※消費税の増税に伴い、指定管理料を増額した。

○指定管理者の収支状況等

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度		
			計 画	実 績	
①収入	利用料金収入	3,446	3,371	3,465	2,863
	川上笑学館管理 運営委託料	4,501	4,501	4,596	4,596
	その他	96	85	50	39
	合計	8,043	7,957	8,111	7,498
②支出	7,956	7,888	8,111	7,494	
差引 (①-②)	87	69	0	4	

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響や少雪によるイベントの中止等により、日帰りの利用者数は目標の1,200人に対して812人、宿泊者数は400人に対して280人と目標を達成することができなかった。

決算書 (P262～P263)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	川上笑学館管理運営費		

【事業の成果】

- ・交流体験施設として、地元の老人会や子ども会等の団体利用及び県外からの宿泊利用や越後田舎体験における宿泊施設としての利用等により、地域の賑わいや雇用を創出することができた。
- ・「山菜採り体験」「畑のオーナー制度」「ホテル観賞」など継続的に自主事業として取り組んだイベントは、リピーター客が多く施設の利用促進に寄与している。
- ・旅行サイトを通じた情報発信により、県外からの新規の宿泊利用があった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・体験メニューや自主イベントの実施及び利用者のニーズに応えた食事の提供等により、利用者の確保に向けた取組を進めていく必要がある。
- ・隣接する旧川上小学校体育館の活用と連携したイベントの開催などに取り組み、利用者の増加を図るとともに、地域の情報発信を強化する。
- ・施設の運営に携わる従事者の高齢化が進行していることから、将来の組織運営体制の維持に向けて、人材の確保と育成を図っていくことが必要である。

(単位：千円)

決算書 (P262～P263)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	六夜山荘管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,021	1,828			1,500		328
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	193				193	

【目的】

都市との交流や各種体験事業を推進し、地域の雇用の場を確保するとともに、地元の米や野菜、漬物などを使用した昔ながらの田舎料理の提供、独自イベントの実施を通じて地域の活性化を図り、農家所得の向上に寄与する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・施設利用者数 620人(日帰り利用者数360人、宿泊利用者数260人)

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

名称	六夜山荘
位置	安塚区細野1151番地1
設置目的	農林業を基調とした体験や田舎料理等を提供し、都市との交流を促進することにより、雇用の場の提供と農家所得の向上、地域の活性化を図る。

・指定管理の状況

導入開始年度	平成16年度
指定管理者	特定非営利活動法人自然王国ほその村
指定の期間	平成31年4月1日から令和6年3月31日まで

決算書 (P262～P263)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	六夜山荘管理運営費		

○施設の管理実績

・利用者数等

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
			計 画	実 績
利用者数	728 人	604 人	620 人	547 人
うち日帰り者数	455 人	404 人	360 人	364 人
うち宿泊者数	273 人	200 人	260 人	183 人

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度		
			予 算	実 績	
①収入	-	-	-	-	
②支出	六夜山荘管理運営委託料	1,530	1,523	1,523	
	新型コロナウイルス減収補填金※	-	164	30	
	その他	2,668	108	334	275
	合計	4,198	1,638	2,021	1,828
③公費投入額 (②-①)	4,198	1,638	2,021	1,828	
④利用者1人当たりの公費投入額 (単位:円)	5,766	2,712	3,260	3,342	

※新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填するもの

(参考) 指定管理料の増減額

前指定期間の指定管理料平均額 (決算ベース)	①	1,530
令和元年度の指定管理料 (委託料)	②	1,523
指定管理料の増減額	②-①	△7

※事業の動向と収支状況を勘案し、指定管理料を減額した。

○指定管理者の収支状況

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度		
			計 画	実 績	
①収入	利用料金収入	1,044	791	1,045	902
	六夜山荘管理運営委託料	1,530	1,530	1,523	1,523
	新型コロナウイルス減収補填金※	-	-	-	30
	その他	2,616	2,302	2,727	1,989
	合計	5,190	4,623	5,295	4,444
②支出	5,078	4,409	5,295	4,429	
差引 (①-②)	112	214	0	15	

※新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填するもの

決算書 (P262～P263)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	六夜山荘管理運営費		

○目標達成状況

- ・少雪及び新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、冬期間のイベントが縮小となったことなどから宿泊利用者が減少し、目標を達成することができなかった。

【事業の成果】

- ・都市交流の拠点施設として、各種農業体験の受入れや地元農産物を使用した田舎料理の提供などにより、地域の賑わいや雇用の創出、地元農家の所得向上などの地域活性化が図られた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・イベント（みどりのほその春の祭典、灯の回廊）やホームページなどでPRを行い、利用客の増加につなげる。
- ・施設の運営に携わる従事者の高齢化が進行しているが、令和2年度から活動している地域おこし協力隊と地元集落が一体となって、イベントを企画・実行するとともに、情報発信の強化を図り、施設の利用促進と地域の活性化を図る。

【執行残額について】

- ・その他：新型コロナウイルス減収補填金及び修繕料等の実績が当初の見込みを下回ったため 176
事業実施に伴い端数残額が発生したため 17

(単位：千円)

決算書 (P262～P263)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	大島農業実習交流センター管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 (諸収入)	一般財源
1,425	1,068				476	592
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	357			3	354	

【目的】

花や野菜の栽培方法や稲作栽培などの農作業体験の拠点施設として、適切な管理と効率的な運営を行う。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・大島農業実習交流センターの維持管理及び運営

所在地	大島区牛ヶ鼻 2649 番地
設置	平成7年度
構造	鉄骨造2階建
面積	302.58 m ²
管理	直営(業務委託)

○施設の管理実績

- ・利用者数等

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
			計画	実績
利用者数	5,062人	5,037人	-	5,073人

決算書 (P262～P263)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	大島農業実習交流センター管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
			予算	実績
①収入	使用料収入	-	-	-
	その他	429	436	488
	合計	429	436	488
②支出	施設維持管理費	1,219	1,198	1,425
	うち委託料	442	442	597
	その他	-	-	-
	合計	1,219	1,198	1,425
③公費投入額(②-①)		790	762	937
④利用者1人当たりの 公費投入額(単位:円)		156	151	-
				117

【事業の成果】

- ・農業体験等の受入れにより、地域住民の交流促進に寄与した。
- ・地域住民に対する栽培技術向上のための花や野菜づくり等の栽培指導会を実施したことで、地域に貢献することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・利用実態を踏まえた地域団体等との協議を行い、今後の施設の在り方を検討していく必要がある。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 3
修繕料(3)
- ・その他：委託料、燃料費、光熱水費等の実績が当初見込みを下回ったため 353
事業実施に伴い端数残額が発生したため 1

(単位：千円)

決算書 (P262～P265)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	担い手育成確保支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
173,476	105,480		87,977	4,000	1,146 (諸収入)	12,357
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
45,512	22,484				22,484	

【目的】

強い農業経営体を育成するため、集落営農の組織化や法人化を促進する上越市担い手育成総合支援協議会の活動を支援するほか、「実質化された人・農地プラン」の見直しや農地中間管理事業の活用により担い手への農地集積や集約化を推進し、効率的な生産体制の確立による担い手の経営改善と安定化を推進する。

また、地域農業や農村の維持・活性化を図るため、都会から上越市への移住・定住を促すとともに、次代の農業を支える新規就農者を確保・育成する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・担い手への農地集積率 69.2%
(農地集積率＝認定農業者等の経営面積／農業振興地域内の農用地区域面積)
- ・新規就農者確保数 31人(平成30年度実績38人)

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市担い手育成総合支援協議会支援事業費補助金(市単) 7,672
関係機関で構成する上越市担い手育成総合支援協議会が配置したコーディネーターにより認定農業者の確保・育成を図るとともに集落営農による法人化の支援を行った。
また、各種研修会の開催に要する経費を支援した。
事業主体：上越市担い手育成総合支援協議会
補助率：10/10

- ・新規就農者支援事業費補助金(県単) 126

(1) 新規就農者就農円滑化支援 126

新規就農者の農地確保に要する利用権設定農地の賃借料を支援した。

事業主体	借受者	事業内容	補助率
上越市	認定新規就農者(吉川区)	利用権設定 221.6a	5/10

決算書 (P262～P265)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	担い手育成確保支援事業		

- ・農業振興公社運営費補助金（市単） 4,530
 農業振興公社の運営を支援し、中山間地域の農地保全を行うとともに担い手の育成を図った。
 対象者：公益財団法人浦川原農業振興公社、公益財団法人大島農業振興公社、公益財団法人牧農林業振興公社
 補助金額：前年度の決算額(市の運営費補助金を除く)が赤字の場合に、赤字額の90%で算定

公社名	補助金額
公益財団法人 浦川原農業振興公社	1,350
公益財団法人 大島農業振興公社	3,180
公益財団法人 牧農林業振興公社	0

- ・人・農地問題解決加速化支援事業（県（国費分）） 203
 人・農地プランについて実質化に向けた集落懇談会を開催し、今後の農業の在り方や地域農業の中心となる経営体の将来展望などを明確化し地域農業の維持・発展を図った。
 集落懇談会実施数：70集落
 実質化済：30プラン（32集落）

- ・機構集積協力金（県（国費分）） 64,220
 (1) 地域集積協力金 44,389
 実質化された人・農地プランが作成されている地域（集落等）の農地の一定割合以上を農地中間管理機構に貸し付けた地域に対し、協力金を交付した。
 対象地域：島田、島田下新田、石沢、西田中、長者町、稲谷、中郷区岡沢、中郷区藤沢、牧区桜滝
 対象面積：219.68ha
 交付単価：

農地中間管理機構の活用率※		交付単価
一般地域	中山間地域	
20%超 40%以下	4%超 15%以下	10,000円/10a
40%超 70%以下	15%超 30%以下	16,000円/10a
70%超	30%超 50%以下	22,000円/10a
	50%超	28,000円/10a

$$\text{※農地中間管理機構の活用率} = \frac{\text{当該年度の貸付面積} - \text{再貸付面積}}{\text{地域の農地面積} - \text{前年度までの貸付面積}}$$

- (2) 経営転換協力金 19,831
 農地中間管理機構に農地を貸し付けることにより経営転換又は離農した農業者等に対し、協力金を交付した。
 対象者：農地の集積に協力した農地所有者（141戸）
 対象面積：133.88ha
 交付単価：15千円/10a（上限500千円/1戸）
- (3) 耕作者集積協力金については、国の実施要綱の改正に伴い廃止されたため執行なし。

決算書 (P262～P265)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	担い手育成確保支援事業		

- ・農業次世代人材投資事業（県（国費分）） 13,875
50歳未満で新たに独立・自営により就農した者に対し、就農直後（5年以内）の経営確立に資する資金を交付した。

対象者：新規就農者（13人）

交付額：年間1,500千円/人（夫婦共同申請の場合、年間2,250千円/夫婦）

- ・新規就農者等定住転入促進事業（市単（一部県補）） 2,368

- (1) 農業体験参加者宿泊費補助金 30

市外からの農業体験参加者の宿泊費を支援した。

対象者	農業体験参加者（6人）
補助率	1/2（上限1泊5千円）

- (2) 新規就農者住居費補助金 944

市外から転入した新規就農者に対し、賃貸住宅等の住居費を支援した。

対象者	市外から転入した新規就農者（10人）
補助率	1/2（月額上限20千円）

- (3) 新規就農者農業用機械購入費補助金 744

独立・自営就農をした新規就農者に対し、農業用機械の購入費を支援した。

対象者	市内に住所を有し、市内で独立・自営就農をした者（3人）
補助率	1/2（上限500千円）

- (4) 新規就農者大型特殊免許等取得費補助金 50

新規就農者に対し、大型特殊免許及びけん引免許の取得費を支援した。

対象者	新規就農者（1人）
補助率	1/2（上限50千円）

- (5) 新規就農者サポートモデル事業 600

地域を挙げて新規就農者に対するサポート体制づくりを行う団体に対し、農地の維持管理費等に要する経費を支援した。

対象者	新規就農者の受入れ後のサポート体制が整っている団体（1団体）
補助率	新規就農者に貸し付けることのできる農地10a当たり15千円（上限600千円）

- ・担い手確保・経営強化支援事業費補助金（繰越明許）（県（国費分）） 8,633

適切な「人・農地プラン」に位置付けられた地域の中心となる経営体等に対し、経営発展に必要な施設整備や機械導入を支援した。

事業主体	事業内容	補助率
農地所有適格法人（合併前上越市）	田植機1台、えだまめコンバイン1台、野菜用高速脱水機1台、野菜洗浄機1台、播種機1台、フレコンセット1台、育苗器1台	1/2

決算書 (P 262～P 265)	6 款 1 項 3 目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	担い手育成確保支援事業		

- ・農業 ICT システム導入支援事業補助金（市単） 168
クラウド型農業支援システムの有効性の評価・検証を行うため、モデル地区においてシステムの運用に要する経費を支援するとともに、評価・検証の成果を農業者に周知した。
事業主体：10ha 以上の経営面積を有し、年間を通じて正社員を雇用する認定農業者（継続 2 経営体）
補助率：定額（上限：新規 600 千円、継続 150 千円）
- ・法人間連携等支援事業（市単）
複数の農業法人が連携して生産コストの削減等を図る取組や、中山間地域の営農継続及び農地保全を図るため、次の地域の法人間等での話し合いを進めたが、取組の実践までには至らず、補助金の交付はなかった。
 - (1) 法人間連携等事業費補助金
 - ・複数の農業法人で組織する団体（吉川区、北諏訪区）
 - (2) 法人間連携による中山間地域農業支援モデル事業補助金
 - ・中山間地域の支援に意欲を持つ平野部の農業法人と中山間地域の農業者等（柿崎区）

○目標達成状況

- ・担い手の農地集積率は目標の 69.2%を上回る 69.4%となった。
- ・新規就農者の確保数は目標の 31 人を下回り 29 人となった。

【事業の成果】

- ・農業経営に係る各種研修会等の実施により安定した経営に向けての意識付けができた。
また、「人・農地プラン」の見直しのほか、農地中間管理事業の活用、集落営農の法人化により、農地の利用集積・集約化を推進した。
- ・首都圏での就農相談会に参加し、上越市への移住・定住の PR を行うとともに、国の助成制度を組み合わせた農業体験から就農までの一貫した支援体制の中で、新規就農者の確保・育成が図られた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域の高齢化が進む中、地域農業の継続には、担い手の育成とともに農業経営体の強化・育成が一体的な課題であり、地域の中心となる経営体への集積・集約化や集落営農の法人化などを更に推進する一方で、法人間又は集落を越えた担い手間の連携や平野部と中山間地域の農業法人等の連携を進めていく必要がある。
- ・担い手確保に向けた取組としては、魅力的な情報発信を行うとともに、新規就農者をサポートするための包括的な体制の構築が必要である。

決算書 (P262～P265)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	担い手育成確保支援事業		

【執行残額について】

- ・その他：旅費、通信運搬費等の実績が当初の見込みを下回ったため 1,785
- 事業主体からの申請が当初の見込みを下回ったため 20,699
- 上越市担い手育成総合支援協議会支援事業費補助金 (6)
- 農業振興公社運営費補助金 (2,220)
- 機構集積協力金 (7,163)
- 農業次世代人材投資資金 (5,250)
- 農業体験参加者レンタカー使用料補助金 (16)
- 新規就農者大型特殊免許等取得費補助金 (50)
- 新規就農者住居費補助金 (496)
- 新規就農者空き家リフォーム補助金 (1,411)
- 新規就農者農地耕作条件改善モデル事業補助金 (2,000)
- 農業法人雇用支援事業補助金 (1,200)
- 担い手確保・経営強化支援事業費補助金 (270)
- 農業ICTシステム導入支援事業補助金 (17)
- 法人間連携等支援事業費補助金 (400)
- 法人間連携による中山間地域農業支援モデル事業補助金 (200)

(単位：千円)

決算書 (P264～P265)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	地域農業推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,950	9,172				146 (手数料)	9,026
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	778	32	198	532	16	

【目的】

地域の特性をいかし、総合的な農業施策を展開するため、上越市食料・農業・農村基本計画に基づき事業を着実に実施するとともに、農用地の有効利用と優良農地の確保を図り、地域農業の持続的発展を目指す。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

上越市食料・農業・農村基本計画の推進 136

○令和元年度目標

- ・食料・農業・農村基本計画及びアクションプランによる事業の進捗管理を適切に行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市食料・農業・農村政策審議会委員の任期が満了になることから、令和2年度の上越市食料・農業・農村基本計画の見直しを見据え、より農業現場に即した幅広い意見を取り入れるため、審議会委員に農業者3人を追加するなど、審議体制の拡充を図った。
- ・上越市食料・農業・農村政策審議会を11月と3月に開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、第2回審議会は書面による審査により、上越市食料・農業・農村基本計画及びアクションプランの進捗状況を管理し、食料・農業・農村振興施策の総合的かつ計画的な推進を図った。

○目標達成状況

- ・上越市食料・農業・農村基本計画及びアクションプランに基づき、事業の適切な進捗管理を行い、食料、農業及び農村に関する基本的な施策を着実に推進することができた。

農用地の有効利用と優良農地の確保 9,036

○令和元年度目標

- ・優良農地を適正に確保するため、農用地区域からの除外等について、法令に基づき適正に処理する。
- ・農地と農村集落の維持・存続を図るため、地域での話し合いを促し、地域農業の将来像や守るべき農地の在り方を明確化し共有する。

決算書 (P264～P265)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	地域農業推進事業		

○実施内容、これまでの経過等

- ・農用地利用計画の変更申請に対し、法令に基づく適正な審査を行い、農用地利用計画に反映させた。
- ・前年度に引き続き、集落での話合いに使用する農振土地利用計画図作成を委託した。
- ・中山間地域での話合いを通して、今後の地域農業の在り方や農地の耕作に関する意向確認を行った。

○目標達成状況

- ・農用地区域への編入又は除外にかかる農用地利用計画の変更申出に対し、関係機関との連携の中で、法令に基づく厳格な審査を行った。
- ・地域や集落単位での話合いを通じて、農地の維持・存続の在り方を始めとする地域農業の将来像や課題等を共有することができた。

【事業の成果】

- ・基本計画に掲げる目標に向けて、より実効性を高めるため、上越市食料・農業・農村基本計画のアクションプランを一部見直すなど、事業の進捗管理を適切に行うことができた。
- ・農用地利用計画の変更に関しては、法令に基づく厳格な審査により、優良農地の適正な確保を行った。
- ・中山間地域において今後の農地利用を見据え、地域内で農地の有効活用及び農業生産活動の維持など地域農業の将来に関する話合いを実施し、課題等を共有することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・令和2年度は、上越市食料・農業・農村基本計画（平成28年度～令和7年度）について、策定から5年経過後における施策の評価と情勢の変化、また国の新たな食料・農業・農村基本計画を踏まえ、見直しを行うとともに、令和3年度から令和7年度までのアクションプランの策定を行う。
- ・地域等での話合いを踏まえた農業振興地域整備計画の見直しについて、農地の適切な管理の観点から適確に反映させていく必要がある。

【執行残額について】

- ・事業費節減：消耗品費、普通旅費の内容見直しによる減 32
- ・事業未実施：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、第2回上越市食料・農業・農村政策審議会を開催しなかったことによる残 198
報酬(105)、旅費(86)、消耗品(7)
- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 532
委託料(532)
- ・その他：非常勤一般職に対する報酬等の支払い実績が見込みより少なかったため 16

(単位：千円)

決算書 (P264～P265)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	都市・農村交流促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,246	837				833 (財産収入 譲収入)	4
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	409				409	

【目的】

豊かな自然資源や美しい山里の景観を持った市民農園を運営し、都市住民の多様なニーズに対応した農業体験と農村交流を提供し、農業・農村に対する理解促進を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

大島区都市・農村交流促進事業 742

○令和元年度目標

- ・貸付可能な全ての区画(34区画)を貸し付ける。

○実施内容、これまでの経過等

- ・大島ふるさと農園(田)及び付属施設の管理
- ・田植えツアー、稲刈りツアーを実施し、会員相互の交流はもとより、地域住民との交流も図った。

<利用状況>

所在地	種別 (貸料)	貸付区画数 (面積)	平成30年度 (借受者数)	令和元年度 (借受者数)
大島区田麦 317番地1 ほか	田 (31,990円/200㎡) ※管理委託料含む	34区画 (200㎡)	28区画 (23人)	25区画 (21人)

○目標達成状況

- ・新規契約が2区画あったものの、高齢等を理由に辞退が5区画あり、平成30年度に比べ3区画少ない25区画の契約となったが、田植えや稲刈りツアーの実施により、農村と都市の人たちとの交流を促進し、地域の活性化につなげることができた。

決算書 (P264～P265)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	都市・農村交流促進事業		

牧区都市・農村交流促進事業 17

○令和元年度目標

- ・貸付区画や農機具等の適正管理に努め、苦情・事故0件を目指すとともに、農地を適正に管理できるよう努める。

○実施内容、これまでの経過等

- ・牧ふれあい体験農園（畑）及び付属施設の管理
- ・各借受者による農作物等の栽培管理

<利用状況>

所在地	種別 (貸料)	貸付区画数 (面積)	平成30年度 (借受者数)	令和元年度 (借受者数)
牧区原 1043番地2	畑 (20円/㎡)	11区画 (85～130㎡)	6区画 (5人)	6区画 (4人)

○目標達成状況

- ・借受者からの苦情や農作業中の事故はなく、農地の適正な管理を図ることができた。

三和区都市・農村交流促進事業 78

○令和元年度目標

- ・貸付区画や農機具等の適正管理に努め、苦情・事故0件を目指すとともに、農地を適正に管理できるよう努める。

○実施内容、これまでの経過等

- ・三和ふれあい農園（畑）及び付属施設の管理
- ・各借受者による農作物等の栽培管理

<利用状況>

所在地	種別 (貸料)	貸付区画数 (面積)	平成30年度 (借受者数)	令和元年度 (借受者数)
三和区大 884番地3	畑 (25円/㎡)	37区画 (60～240㎡)	26区画 (17人)	23区画 (15人)

○目標達成状況

- ・借受者からの苦情や農作業中の事故はなく、農地の適正な管理を図ることができた。

決算書 (P264～P265)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	都市・農村交流促進事業		

【事業の成果】

- ・市民農園の運営を通じて、豊かな自然資源や美しい景観と都市住民のニーズに対応した農業体験を提供し、農業・農村に対する理解・関心を深めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・大島ふるさと農園は貸付農地の契約区画数の増加に向け、広報上越やホームページ等で周知を図るとともに、田植えや稲刈りツアーなどの参加者等に対して、更なる利用促進を働きかける。
- ・貸付農地及び農機具類を適切に維持管理し、借受者が安全に利用できる環境整備に努める。

【執行残額について】

- ・その他：消耗品費、修繕料、委託料等の実績が当初の見込みを下回ったため 406
事業実施に伴い端数残額が発生したため 3

(単位：千円)

決算書 (P264～P265)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	アグリビジネス創出支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
464	195					195
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	269				269	

【目的】

地域資源を活用した特産品開発や農産加工の取組を推進することにより、農業の高付加価値化を図り、農業経営の安定化、農業者等の所得向上、雇用の確保を促進する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- 農業者等に対し、上越産食材を活用した農産加工の取組を支援することにより、加工品の開発や販路拡大などの新たな事業展開に向けた道筋をつけるほか、6次産業化に対する意欲の醸成を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- 上越市6次産業化支援事業補助金(市単) 187
付加価値の高い雪室野菜の加工品を生産するため、農産物(赤カブ)を保存する簡易雪室施設の設置に必要な経費の一部を支援した。

区分	申請件数	事業内容
農産加工品等規模拡大支援事業補助金	1件	漬物加工のための農産物(赤カブ)を保存する簡易雪室施設の設置

- 認定農業者や認定新規就農者等を対象に、上越市担い手育成総合支援協議会と共催で、経営の継承と発展及び6次産業化の推進に向けた講演や優良事例を紹介する研修会を開催し、経営の多角化の意識醸成を図った。

開催日：令和2年2月28日(金)

会場：ユートピアくびき希望館

参加者：25人

○目標達成状況

- 6次産業化支援事業補助金を活用し、農業者を支援したことで、農産加工品の生産拡大が図られ、農業経営の安定に寄与することができた。
- 市内で6次産業化に取り組み、国や県の優良経営体表彰を受賞された農業者の取組事例を紹介することで、農業者に対し、6次産業化への取組意欲の醸成を促すことができた。

決算書 (P264～P265)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	アグリビジネス創出支援事業		

【事業の成果】

- ・6次産業化支援事業補助金により、農業者等が農産加工品の生産量及び販売量の拡大に向けた施設を整備することができ、今後の所得向上に結びつけることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・人口減少や高齢化、後継者不足など農業を取巻く経営環境は厳しい状況にあるため、農産物の生産にとどまらず、農産物等の付加価値を高め、農業経営の安定化、農業所得の向上、雇用の確保につながる6次産業化の取組を引き続き推進していく。

【執行残額について】

- ・その他： 旅費の実績が当初の見込みを下回ったため 6
補助金申請が当初の見込みを下回ったため 263

(単位：千円)

決算書 (P264～P267)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課 (令和元年度所管は農村振興課)
事業名	食育推進支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,821	1,702					1,702
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	119		53		66	

【目的】

上越市食育推進条例及び上越市食育推進計画に基づき、市民一人一人が、自らの健康に関心を持って食を選び取っていく力を身に付けることができる社会の構築を図るため、全市民的な運動として「食育」を総合的かつ計画的に推進する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

上越市食育推進計画の推進 467

○令和元年度目標

- ・第3次食育推進計画（平成29年度～令和3年度）に基づくアクションプランの各事業の目標を達成する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・食育推進会議の開催（年2回）
第3次食育推進計画に基づく食育推進実施計画（アクションプラン）の進捗管理、評価及び検証を行ったほか、「食育の実践の環」を更に広げる食育推進について意見交換を行った。
- ・市民の食育意識調査の実施
食育を推進していく上で施策の参考とするとともに各種目標の達成状況を把握するため、市民3,000人を対象としたアンケート調査を実施した。
実施期間：令和元年12月13日から令和2年1月6日まで（25日間）
回収数：1,192
回収率：39.7%

○目標達成状況

- ・令和元年度アクションプランの全47事業のうち、30事業は計画どおり目標を達成したが、17事業においては、参加者数や実践度が目標値に達しなかったことから、成果等が不十分で目標を達成することができなかった。目標を達成できなかった事業については、課題を整理し、令和2年度のアクションプランにつなげた。

決算書 (P264～P267)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課 (令和元年度所管は農村振興課)
事業名	食育推進支援事業		

「食育」の普及・啓発 500

○令和元年度目標

- ・食育に関心を持っている市民の割合 80%以上

○実施内容、これまでの経過等

- ・食育実践セミナーの開催(令和元年11月30日(土)、市民交流施設高田城址公園オーレンプラザ)
市民全世代が食への関心を高め、家族や自分の食生活を考え、食育の実践の環を広げる機会とすることを目的に、これまでの「食育フォーラム」から、食育についての学びを充実させた「食育実践セミナー」へ名称を変更し開催した(来場者数740人)。



堀江ひろ子氏による食育講演会



食べ物クイズコーナー



上越市の農家マルシェ

・食育推進連携事業

上越教育大学と連携し、将来、自分で食を選択することが想定される高校生を対象に、食の大切さを伝える授業を始め、自分に必要な食を選択できる実践技術を身に付ける調理実習を行い、今後の食に対する意識形成のきっかけ作りを行った。

対象：県立高田高等学校1年生、クッキングクラブ、男子バスケットボール部

県立高田農業高等学校食品加工コース3年生

・食育関連情報による啓発

市ホームページを通じ食育情報を随時発信したほか、料理レシピ検索サイト「クックパッド」に上越市の郷土料理や旬の地場産食材のレシピを掲載し、郷土料理の伝承と普及、旬の地場産食材の周知、活用につなげた。



上越市食育推進キャラクター
「もぐもぐジョッピー」を活用した食育啓発



クックパッド「上越の美味しい食育キッチン」
URL: <https://cookpad.com/kitchen/17385548>

○目標達成状況

- ・食育実践セミナーの開催を始め、各種事業を通じ食育の普及・啓発活動に取り組んだが、食育に関心を持っている市民の割合は76.9%で、平成30年度の数値75.9%を上回ったものの、目標とする80%を下回った。

地産地消推進の店認定事業 735

○令和元年度目標

- ・認定店舗数 165店以上

決算書 (P264～P267)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課 (令和元年度所管は農村振興課)
事業名	食育推進支援事業		

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市地産地消推進会議の開催
新規認定の際の意見聴取・審査のほか、地産地消推進の店認定事業に関わる各種事業の効果的な実施方法について意見交換を行った。
- ・地産地消推進の店の募集・認定
上越産の食材を積極的に取り扱う「地産地消推進の店」の募集を行い、令和元年度は小売店4店と飲食店13店を新たに認定し、認定証を交付するとともに、啓発用のぼり旗の貸与や市ホームページにより認定店の周知を図った。
- ・電子版「地産地消推進の店ガイド」の作成
これまで紙媒体で作成していたガイドブックを電子媒体に切り替え、市ホームページに掲載し、市民や観光客が必要な時に各店舗情報が収集できる形に変更した。
- ・地産地消推進キャンペーンの実施
「今が旬！上越野菜を味わおうスタンプラリー」と題し、地産地消推進の店32店の協力を得て地産地消推進キャンペーンを実施し、市内外から延べ283件の応募があった。
(実施期間：令和元年8月1日～8月31日)

○目標達成状況

- ・令和元年度末の認定店舗数は167店となり、目標を達成した。

【事業の成果】

- ・第3次食育推進計画及びアクションプランに基づき、食育推進関連団体等と連携し、推進計画の指標目標達成に向け各事業を実施した。
- ・「食育」の普及・啓発の場となる食育実践セミナーにおいては、食育講演会を中心に、食育推進関連団体の取組紹介や食体験を通じて、食への関心を高め、学びを深める機会を提供することができた。
- ・地産地消推進キャンペーンでは、テーマ食材を「上越野菜」としたことで、市民や観光客に「上越野菜」に関心を持ってもらったほか、これまで訪れたことがなかった地産地消推進の店に足を運んでもらう機会となった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・アクションプランで成果が不十分であった事業については、食育推進関連団体等とその原因と対策について情報共有しながら、目標を達成するよう取り組んでいく。
- ・引き続き食育を推進するため、市民一人一人が自らの健康に関心を持ち、食を選び取っていく力を身につけることができるよう、各種広報媒体等での周知・啓発を継続するほか、市内の食育推進関連団体や市民と連携し、食育の実践の環を広げる取組を全市的な運動として推進していく。

【執行残額について】

- ・事業未実施：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、第2回上越市地産地消推進会議を開催しなかったことによる残 53
報償費(45)、旅費(8)
- ・その他：報酬、旅費について、食育推進会議出席者数が当初の見込みを下回ったため 13
通信運搬費の実績が当初の見込みを下回ったため 30
その他非常勤一般職の報酬・共済費、普通旅費、消耗品費等の執行残 23

(単位：千円)

決算書 (P266～P267)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	農産物販売促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,496	3,381		1,100			2,281
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	115				115	

【目的】

安全・安心な農産物を安定して供給する食料基地としての地位を確保するため、環境に優しい農業の推進と効果的な販売戦略を構築し、地域農業の持続的発展と活性化を推進する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

都市生協との連携事業 1,051

○令和元年度目標

- ・産地の知名度向上と信頼性の確保に向け、都市生協組合員との産地交流事業を5回以上実施し、当市の安全・安心な農産物の販売促進を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・こだわりを持った当市の農産物への理解を深めてもらうため、都市生協組合員を対象とした農作業体験や地域農業を学ぶ交流事業に要する経費の一部を支援した(年5回開催、参加者数167人)。
- ・首都圏を会場に、棚田米学習会、味噌作り講習会、そば打ち体験を合わせて6回開催し、その取組を支援した(参加者数127人)。

○目標達成状況

- ・田植えや稲刈りなどの農業体験、酒仕込み体験など、都会では経験のできない自然と触れ合う体験交流型の組合員ツアーを年5回開催し、様々な体験を通して、当市のファンを獲得するとともに、安全・安心な農産物を供給できる仕組みについて理解を深め、上越産品の購入意欲向上につなげることができた。



(田植え体験ツアー)



(中山間地域スタジアムツアー)



(稲刈り体験ツアー)



(大根収穫ツアー)



(酒仕込み体験ツアー)

決算書 (P266～P267)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	農産物販売促進事業		

積極的な地場農産物の販売促進事業 1,034

○令和元年度目標

- ・農業者と飲食店・小売店とのネットワークを強化し、農業者の生産意欲を向上させることで、ニーズに沿った農産物の生産拡大と市域内流通の促進と定着を図る。

○実施内容、これまでの経過等

上越市農産物等販売促進実行委員会が実施する次の取組を支援した。

- ・上越産農産物等の有利販売の促進を図るため、農業者自らが首都圏マルシェに出店する経費を支援することで、直接、消費者ニーズを把握する機会を提供するとともに、上越産農産物等が首都圏の消費者の目に継続的に触れる環境を創出した。
- ・首都圏等において、上越産農産物等の魅力をより効果的に発信し、ブランドイメージの向上や浸透に向けた取組を推進するため、平成30年度に作成した上越産農産物のPRロゴを入れた販促資材のラインナップを拡充した。
- ・上越産農産物等の市内での販売拡大を目的として、農業者と飲食店等の食品関連事業者とのネットワークづくりの場を提供するマッチングフェア（商談会）を開催した。実需者側のニーズを踏まえた農産物の生産拡大ができるよう、意識の啓発を図った。

○目標達成状況

- ・市内の農業者と食品関連事業者（飲食店等）とのマッチングフェア（商談会）を開催し、ニーズに沿った農産物の生産拡大に向け、地元におけるネットワーク構築のきっかけづくりができ、食品関連事業者との上越産農産物等の取引が始まるなど、市域内流通を促進できた。
- ・生産者7団体が首都圏マルシェに出店するなど、生産者自ら上越産農産物等のPRを行い、首都圏への販路開拓を促進することができた。



(首都圏マルシェへの出店)



(マッチングフェア(商談会)の様子)

加工・直売促進事業費補助金（県単） 900

- ・地場産農産物の販売強化や付加価値向上のため、雪下・雪室野菜の生産拡大に必要な一時貯蔵施設の整備に要する経費を支援した。

事業主体	補助率(県)	事業内容
えちご上越農業協同組合	1/3	冷却器3台、室外機1台、コントローラー等

決算書 (P266～P267)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	農産物販売促進事業		

中山間地域棚田米等販売強化支援事業 396

○令和元年度目標

- ・セミナーを開催し、棚田米の付加価値向上や販路拡大に対する意識醸成を図るとともに、販売などの営業活動を支援することにより、農業者等の自主的かつ継続的な販売活動を促し、所得の向上につなげる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・棚田米等の高付加価値化や有利販売の促進に向けて、中山間地域で活躍し、かつ成功を収めている農業者を講師に招き、棚田再生を通じた地域の活性化及び棚田米の販売戦略をテーマに「棚田米販売戦略講演会」を開催し、農業者等の意識醸成を図った。
開催日：令和元年12月20日（金）
会場：ユートピアくびき希望館
参加者：94人
- ・上越市中山間地域棚田米等販売活動助成事業補助金（市単） 196
中山間地域における農業所得向上を目指し、意欲ある農業者等が自ら取り組む棚田米等の販売促進活動に要する経費の一部を支援した。

区分	申請件数	事業内容
中山間地域棚田米等販売活動助成事業補助金	2件	<ul style="list-style-type: none"> ・棚田米PR用パンフレット印刷データの作成及びプロカメラマンによる写真撮影 ・米の商談会参加による雪室棚田米の高付加価値販売促進活動

○目標達成状況

- ・講演会の開催や、農業者等が自ら取り組む棚田米等の販売促進活動を支援することで、中山間地域における棚田米等の販路拡大と有利販売を促進することができた。



(講演会の様子)



(米の商談会参加の様子)

決算書 (P266～P267)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	農産物販売促進事業		

【事業の成果】

- ・マッチングフェア、首都圏マルシェ、米の商談会等様々な機会を捉えて上越産農産物や農産加工品等のPRを行い、商談が成立するなど、販路開拓のきっかけを作ることができた。
- ・「食料と農業に関する基本協定」に基づき、都市生協組合員のツアーや職員研修等の産地交流事業を受け入れ、上越市ならではの食育や都会では経験のできない自然と触れ合う体験を通して生産者の「顔」と「想い」を直接感じ、安全・安心な商品及び上越市の農業への理解を深めることができた。
- ・「棚田米販売戦略講演会」では、受講した農業者から「中山間地域農業は厳しい、辛いではなく、特徴を打ち出すことで有利販売につなげられること」「講演会に参加して元気をもらった」「新たに他の団体を巻き込んで何か仕掛けたい」などの前向きな意見が聞かれ、農業者それぞれが販売戦略を考える機会となり、有利販売の取組意欲を高めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・「食料と農業に関する基本協定」に基づき、都市生協組合員等との交流事業については、上越市の恵まれた自然環境と調和した環境保全型農業を積極的に推進し、当市に関心・興味を持ってもらうことが必要であるため、情報発信媒体を通じて広く発信し、関係人口の拡大と農産物の販売拡大につなげていく。
- ・米、農産加工品などは、新型コロナウイルス感染症拡大による外出制限などにより、従来の販売促進活動が影響を受ける中、インターネットでの販売を促進するほか、市内ゆかりの人や、首都圏などの大消費地の消費者に継続的にPRする機会を創出する取組が必要である。
- ・棚田米等の有利販売の実現に向け、全国に多数あるブランド米と差別化し、消費者から選ばれる米とするためには、高品質、良食味米である上越産棚田米を雪室貯蔵等の新たな切り口により高付加価値化し、販売活動を促進していく必要がある。

【執行残額について】

- ・その他：報償金、旅費の実績が当初の見込みを下回ったため 25
- 事業主体からの申請が当初の見込みを下回ったため 90

(単位：千円)

決算書 (P266～P267)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	埋設農薬適正処理事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
108,697	7,959		6,627			1,332
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
100,738	0					

【目的】

環境調査により特定された埋設地点及び周辺の安全を確保するため、埋設農薬を取り除き、無害化処理を適正に行い、市民生活の安全・安心の確保を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・埋設地点の農薬及び周辺土壌の無害化処理を適正に行う。
- ・環境調査により、埋設農薬の位置特定及び処理量を確定させる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・埋設農薬掘削・無害化処理委託料

実施場所：大字西谷内地内

委託内容：埋設農薬及び周辺土壌の掘削、無害化処理

補助率：県3/4

※当該業務については、委託業務発注後に台風19号により工事用道路が被災し、復旧に日数を要したことから、年度内完了が見込めず、令和2年度へ繰り越した。

元年度作業内容：準備工（測量、地元説明）、埋設農薬搬出先である秋田県との事前協議用試料の採取及び事前協議、仮設工、掘削・埋戻し

- ・環境調査委託料 7,953

実施箇所：名立区地内

委託内容：埋設農薬の埋設範囲特定探査、周辺環境調査及び水質検査

補助率：国3/6、県2/6

○目標達成状況

- ・埋設農薬掘削・無害化処理委託については、年度内の完了ができなかったが、作業再開後は順調に進んでいる。
- ・環境調査委託については、当時の資料に基づき埋設範囲特定探査を行ったが、埋設農薬の特定には至らなかった。

決算書 (P266～P267)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	埋設農薬適正処理事業		

【事業の成果】

- ・環境調査委託については、令和元年度をもって調査可能な地点の調査が完了した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・埋設範囲特定探査で位置や処理量を特定できなかった場所については、国及び県と調整を図りながら、定期的な現場確認や水質検査を行っていく。

(単位：千円)

決算書 (P266～P267)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	雪中貯蔵施設整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
128,705	10,820					10,820
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
117,884	1				1	

【目的】

農産物の価格低迷や生産資材の高騰など、農業経営を取り巻く情勢が厳しさを増す中、農業を持続的に発展させていくために、雪室での貯蔵効果をいかした農産物等の高付加価値化の取組を支援するため、雪中貯蔵施設の整備を行う。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・雪中貯蔵施設の整備を行うため、平成30年度に市が策定した基本構想に基づき、施設の設計を行うとともに、施設整備後の管理方法の検討を進める。

○実施内容、これまでの経過等

- ・平成30年度に市が策定した基本構想に基づき、施設の設計を行うため、公募型プロポーザル方式により設計業者を選定し、雪中貯蔵施設設計業務を委託した。
- ・雪中貯蔵施設という特殊な施設であることから、設計に対し、専門的な知識を有する者から技術的支援やアドバイスを受けるため、雪中貯蔵施設設計支援業務を委託した。

○目標達成状況

- ・雪中貯蔵施設新築工事の実設計の完了とともに、施設の管理方法の検討を進めた。

【事業の成果】

- ・米を始めとした農産物の高付加価値化、ブランド化による農業所得の向上を図るとともに、交流人口の拡大による賑わいの創出と地域活性化を図るため、施設内見学や雪国の冬期間の寒さを体感できる観光対応型の新たな雪中貯蔵施設の実設計が完了し、新築工事の準備を整えた。

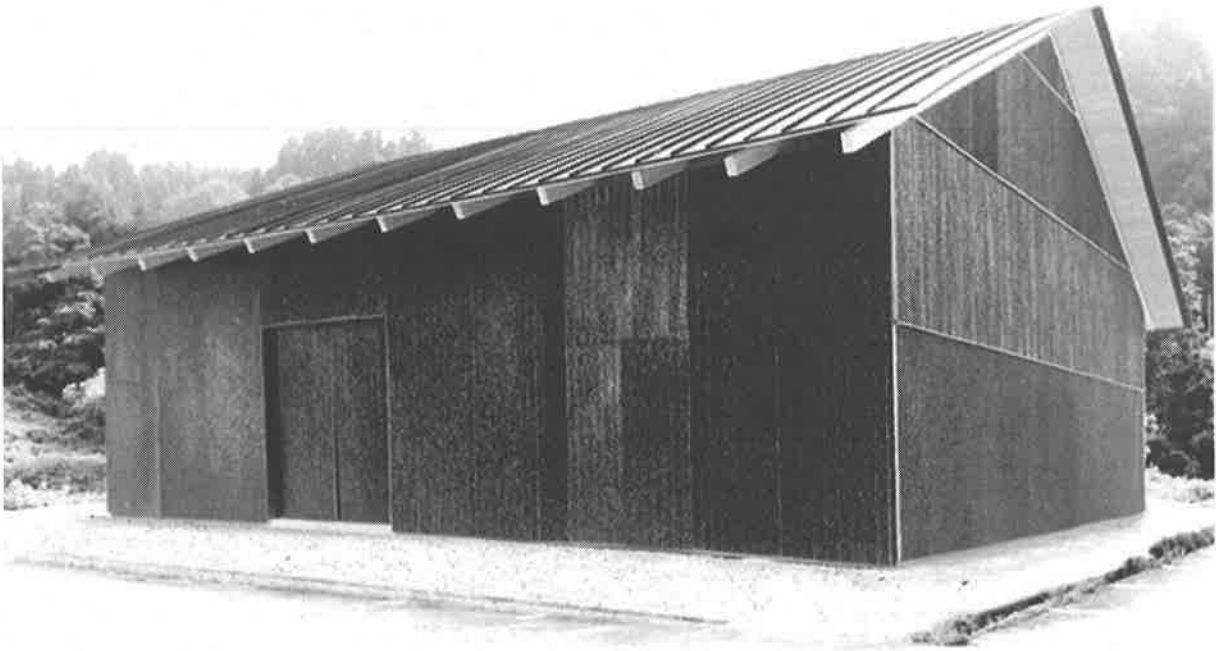
【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・施設整備後の管理や運用方法を始め、雪中貯蔵施設を核とした地域活性化を図る取組など、地元組織や関係団体等とともに検討を進める。

【執行残額について】

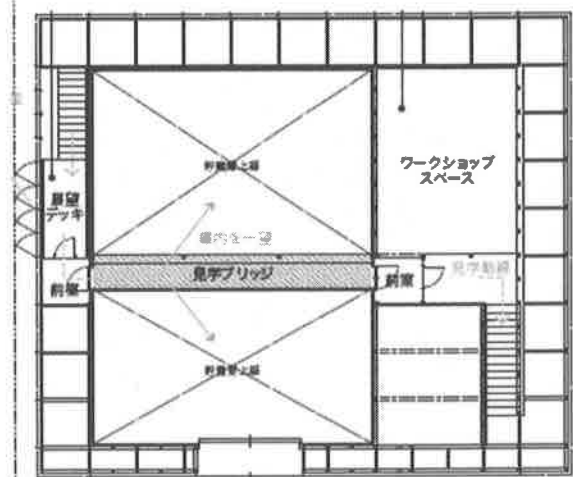
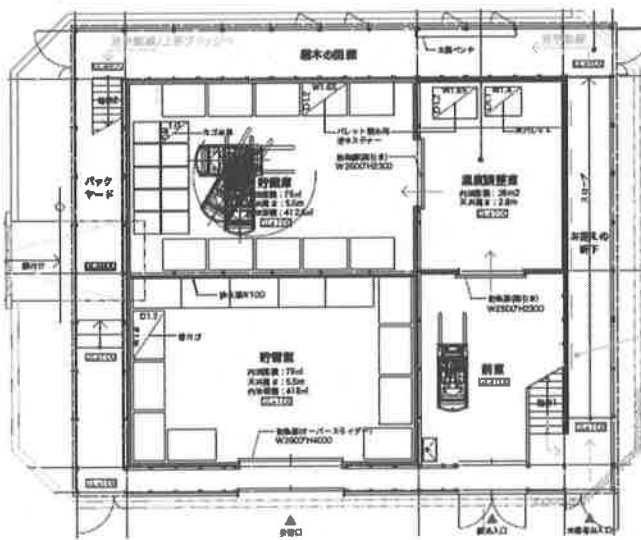
- ・その他：事業実施に伴い端数残額が発生したため 1

雪中貯蔵施設 完成イメージ図



1階 平面図

2階 平面図



(単位：千円)

決算書 (P266～P267)	6款1項4目 畜産業費	所管課等	農政課
事業名	畜産振興対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,089	7,805		650			7,155
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	284			29	255	

【目的】

畜産物の流通や良質な肉用子牛の生産を支援し、畜産農家の経営安定を図るとともに、環境及び家畜伝染病対策に配慮した畜産経営の推進を図る。

また、地場産牛として浸透が進んでいるくびき牛の生産基盤の維持・強化を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・衛生的な生産環境の維持、家畜伝染病の予防対策の推進により、安全・安心な畜産物の生産体制を整える。
- ・優良子牛の生産、流通経費の助成を通じて畜産経営の維持・強化を図る。
- ・地場産飼料の生産・供給拡大の取組を支援し、生産コストの低減と経営体質の強化を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越家畜診療所運営負担金 4,902

家畜の診療業務や疾病予防を行う新潟県農業共済組合上越家畜診療所の運営を支援し、畜産農家の経営安定を図った。

- ・家畜衛生対策事業費補助金(市単) 238

伝染病予防注射や畜舎消毒等の衛生対策に要する経費を支援し、家畜伝染病の発生を未然に防止するとともに、衛生的な生産環境の維持・強化と農家の環境保全意識の向上を図った。

(1) 予防注射対策事業

事業主体：えちご上越農業協同組合

補助率：15/100

実績：予防注射補助頭数 牛234頭、豚531頭(CSFワクチン)

(2) 畜産環境衛生対策事業

事業主体：新潟県農業共済組合

補助率：3/10

実績：畜舎消毒実施戸数 19戸

決算書 (P266～P267)	6款1項4目 畜産業費	所管課等	農政課
事業名	畜産振興対策事業		

- ・畜産物生産流通対策事業費補助金（市単） 224
 牛の放牧場への運搬輸送費、肉用牛・豚の出荷輸送に要する経費を支援し、安定的な畜産物の流通・供給を図った。
 事業主体：えちご上越農業協同組合
 補助額：牛 1,000 円/頭、豚 100 円/頭
 事業内容：出荷補助 牛 141 頭、豚 456 頭
 笹ヶ峰放牧場輸送補助 乳用牛 27 頭、肉用牛 10 頭

- ・肉用子牛振興対策事業費補助金（市単） 1,677
 人工授精及び受精卵移植の利用を推進し、優良な肉用子牛の生産拡大を図るとともに、肥育農家に対して肉用子牛購入経費を支援し、くびき牛の生産基盤の維持・強化を図った。
 (1) 肉用子牛生産農家の人工授精及び受精卵移植に要する経費を支援
 事業主体：えちご上越農業協同組合
 補助額：人工授精に係る経費 5,500 円/頭
 受精卵移植に係る経費 25,000 円/回
 事業内容：人工授精補助 63 頭
 受精卵移植補助 8 回
 (2) 肥育農家の肉用子牛導入に要する経費の一部を支援
 事業主体：えちご上越農業協同組合
 補助額：5,000 円/頭
 事業内容：肥育用子牛の導入補助 226 頭

- ・稲WCS生産・跡作園芸拡大支援事業費補助金（県単） 650
 稲WCSの生産拡大に要する経費を支援し、地場産飼料の供給拡大により畜産物の生産コスト低減を図った。
 事業主体：えちご上越農業協同組合（借受者：農業者等の組織する団体（合併前上越市））
 補助率：県 5/10
 事業内容：ラッピングマシン 1 台
 ※稲WCS（稲ホールクロップサイレージ）とは、稲の実と茎葉を同時に収穫し発酵させた発酵粗飼料

○目標達成状況

- ・家畜衛生対策事業では、牛と豚の予防注射を実施するとともに、畜舎を消毒し、家畜伝染病の予防対策と衛生的な生産環境を維持した。
- ・受精卵移植等を支援し、優良子牛の生産を推進するとともに、流通経費及び肥育用子牛導入経費の助成により、畜産物の安定供給と畜産農家における経営負担の軽減を図った。
- ・稲WCSの調製用機械（ラッピングマシン）導入に要する経費を支援し、地場産飼料の生産・供給拡大を図った。

決算書 (P266～P267)	6款1項4目 畜産業費	所管課等	農政課
事業名	畜産振興対策事業		

【事業の成果】

- ・全国的にCSF（豚熱）の感染が懸念される中、伝染病予防注射と畜舎消毒に要する経費を支援し、衛生的な生産環境の維持と家畜伝染病の予防が図られた。また、優良子牛生産への支援や流通経費の助成を通して、141頭の出荷補助、63頭の子牛生産、226頭の子牛を導入することで、畜産農家の経営安定及び生産基盤の維持・強化に寄与した。
- ・地場産飼料の生産・供給拡大の取組への支援により、地場産飼料の作付面積を3.1ha、生産量を18.7t増加させ、畜産農家の生産コスト低減と経営体質の強化につなげた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市内の飼育農家、飼育頭数ともに減少傾向にある中、意欲ある生産者の経営安定・継続に向けた環境整備を行うため、衛生的な生産環境の維持と家畜伝染病の予防対策の推進、良質な肉用子牛の生産や流通経費の助成などの支援を継続していく必要がある。

【執行残額について】

- ・入札差金：見積合わせに伴い執行残額が発生したため 29
稲WCS生産・跡作園芸拡大支援事業費補助金（29）
- ・その他：事業主体からの申請が当初の見込みを下回ったため 254
事業実施に伴い端数残額が発生したため 1

(単位：千円)

決算書 (P266～P269)	6款1項5目 農地費	所管課等	農林水産整備課
事業名	農業用施設等維持管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
970,997	966,563		691,404		547 (分担金、助成収入)	274,612
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,434	311	1,955	47	2,121	

【目的】

市が管理する農業用施設の適切な維持管理を行うとともに、地域が共同で行う農地、農業用水等の資源の保全管理活動や農業用施設を長寿命化させる活動に対する支援を行うことにより、地域資源の適切な保全管理を推進する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・農業農村整備支援用原材料支給、機械借上支援制度及び多面的機能支払により農業用施設の改修や維持管理にかかる地域の共同作業を支援し、地域資源の適切な保全管理を推進する。
- ・多面的機能支払において新規取組集落の増加を図り、農地が持つ多面的機能の発揮と農業用施設の適切な保全管理を推進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・農業農村整備支援用原材料支給、機械借上支援制度 2,750

区分	内容	平成30年度		令和元年度	
		件数	数量	件数	数量
原材料支給	砂利	7件	42 m ³	5件	56 m ³
	生コンクリート	5件	99 m ³	4件	55 m ³
	コンクリート二次製品、管類、木杭ほか	14件	1式	10件	1式
機械借上支援	農業用施設の整備	12件	-	6件	-
合計		38件	-	25件	-

- ・湛水防除維持管理委託料 4,417

区分	内容	平成30年度	令和元年度
委託料	重川地区湛水防除維持管理委託	2,110	2,326
	新道地区湛水防除維持管理委託	1,834	2,091
合計		3,944	4,417

決算書 (P266～P269)	6款1項5目 農地費	所管課等	農林水産整備課
事業名	農業用施設等維持管理費		

・農道橋補修委託料 6,718

区分	内容	平成30年度	令和元年度
委託料	高速道路跨道橋（吉浦橋）調査・設計業務委託	-	6,718

・多面的機能支払補助金 916,152

区分	平成30年度			令和元年度			
	協定数	対象農地面積	補助金	協定数	対象農地面積	補助金	
農地維持 支払	合併前 上越市	92	3,779.76ha	113,136	90	3,782.69ha	113,147
	安塚区	7	435.47ha	13,059	6	434.64ha	13,034
	浦川原区	23	249.03ha	7,459	20	227.83ha	6,821
	大島区	21	344.47ha	10,334	21	343.80ha	10,314
	牧区	8	407.04ha	12,211	7	360.64ha	10,819
	柿崎区	20	1,010.21ha	30,225	20	1,015.45ha	30,351
	大潟区	1	469.59ha	14,088	1	469.59ha	14,088
	頸城区	6	1,651.33ha	49,188	6	1,651.34ha	49,188
	吉川区	39	1,147.18ha	34,208	39	1,138.38ha	33,967
	中郷区	12	325.39ha	9,708	10	295.82ha	8,825
	板倉区	32	897.26ha	26,865	23	755.14ha	22,603
	清里区	12	593.84ha	17,790	11	556.72ha	16,685
	三和区	30	1,369.95ha	40,999	30	1,378.72ha	41,258
	名立区	1	166.92ha	5,008	1	113.99ha	3,420
小計	304	12,847.44ha	384,278	285	12,524.75ha	374,520	
資源向上 支払 (共同活動)	合併前 上越市	72	3,071.21ha	55,764	73	3,120.33ha	57,317
	安塚区	6	421.55ha	8,244	5	420.72ha	7,724
	浦川原区	12	164.35ha	2,906	12	165.09ha	2,941
	大島区	16	289.37ha	5,917	16	290.22ha	5,277
	牧区	8	407.04ha	7,638	7	255.09ha	4,541
	柿崎区	17	977.66ha	17,179	17	982.90ha	17,251
	大潟区	1	469.59ha	8,453	1	469.59ha	8,453
	頸城区	6	1,651.33ha	29,471	6	1,651.34ha	38,178
	吉川区	39	1,147.18ha	20,217	39	1,138.38ha	21,594
	中郷区	12	325.39ha	5,899	10	295.82ha	5,840
	板倉区	25	808.58ha	15,247	20	708.07ha	13,783
	清里区	12	593.84ha	10,371	11	556.72ha	11,075
	三和区	23	1,151.97ha	20,764	23	1,160.86ha	20,704
	名立区	1	166.92ha	3,427	1	113.99ha	2,394
小計	250	11,645.98ha	211,497	241	11,329.12ha	217,072	

決算書 (P266～P269)	6款1項5目 農地費	所管課等	農林水産整備課
事業名	農業用施設等維持管理費		

区分	平成30年度			令和元年度			
	協定数	対象農地面積	補助金	協定数	対象農地面積	補助金	
資源向上 支払 (長寿命化)	合併前 上越市	34	1,465.91ha	55,655	35	1,481.30ha	62,810
	安塚区	5	300.87ha	11,727	3	267.12ha	11,742
	浦川原区	5	79.20ha	3,080	5	79.36ha	3,477
	大島区	4	86.80ha	3,386	2	44.79ha	1,971
	牧区	7	189.61ha	7,397	7	130.83ha	5,756
	柿崎区	16	945.32ha	36,248	16	948.43ha	40,134
	大潟区	1	456.29ha	16,966	1	456.29ha	20,077
	頸城区	6	1,651.33ha	64,326	6	1,651.34ha	71,815
	吉川区	35	991.11ha	37,230	34	981.34ha	41,434
	中郷区	9	268.93ha	10,427	9	186.05ha	8,066
	板倉区	18	547.86ha	20,018	15	472.58ha	19,256
	清里区	12	593.84ha	21,660	9	523.12ha	21,303
	三和区	6	290.67ha	10,377	6	290.62ha	11,703
	名立区	1	62.94ha	2,455	1	113.99ha	5,016
	小計	159	7,930.68ha	300,952	149	7,627.16ha	324,560
合計			896,727			916,152	

○目標達成状況

- ・農業農村整備支援用原材料支給、機械借上支援制度や多面的機能支払補助金などにより、農道、水路等の農業用施設の維持管理にかかる地域の共同作業を支援し、地域資源の適切な保全管理を推進することができた。
- ・多面的機能支払補助金については、継続を断念する組織があり取組数は減少したが、活動する組織においては農地が持つ多面的機能の発揮と農業用施設の適切な保全管理を推進することができた。

【事業の成果】

- ・各種支給、支援、助成制度により、農業用施設にかかる地域の共同作業を支援し、地域資源の適切な保全管理を推進した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・本事業で改修、整備した農業用施設については、長寿命化を図ることができたが、今後も生産者の高齢化や後継者不足が進み、適切な維持管理の継続が困難となることが懸念される。
- ・多面的機能支払補助金について、高齢化等の理由により活動を断念する組織があったことから活動休止組織への活動再開の呼び掛けや、組織の広域化や事務の受委託を進めるとともに、未取組地域の新規取り込みを行うことにより、安定的に取り組める体制づくりと取組面積の増加を目指す必要がある。

決算書 (P266～P269)	6款1項5目 農地費	所管課等	農林水産整備課
事業名	農業用施設等維持管理費		

【執行残額について】

- ・ 事業費節減：電子計算機借上料の契約台数を見直したため 311
- ・ 事業未実施：機械借上料、農業農村整備支援用原材料費の申請取下げのため 1,955
- ・ 入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 47
 需用費(23) 役務費(9) 原材料費(15)
- ・ その他：旅費、需用費、委託料、原材料費、負担金補助及び交付金等の実績が当初の見込みを下回ったため 2,104
 事業実施に伴い端数残額が発生したため 17

(単位：千円)

決算書 (P268～P271)	6款1項5目 農地費	所管課等	農林水産整備課
事業名	土地改良事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
908,022	689,521		106,303	358,600	37,936 (分担金、繰越金、 諸収入)	186,682
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
205,176	13,325			1,692	11,633	

【目的】

県営経営体育成基盤整備事業(大区画ほ場整備)を始め、ため池等の農業生産基盤の整備を行い、担い手育成の促進や中山間地域における農業の持続的発展と農地保全を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・農業の生産性向上と農業構造の改善を促進するため、県営事業による農地の大区画化や老朽化した水利施設の更新を行うほか、農地環境整備事業や里地棚田保全整備事業などを活用して、中山間地域の農地及び農業用施設の整備を推進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・委託料、工事請負費

項目	内訳	事業費
里地棚田保全整備事業	ため池改修工事 用水圧送管改修工事	46,127
維持管理適正化事業	排水機場コンベヤ修繕工事	3,955
農村地域防災減災事業	ため池耐震点検測量及び地質調査業務委託 震災対策農業水利施設調査計画業務委託 ため池廃止実施設計業務委託	57,482
団体営調査設計事業	調査計画業務委託	2,005
合計		109,569

決算書 (P268～P271)	6款1項5目 農地費	所管課等	農林水産整備課
事業名	土地改良事業		

・負担金補助及び交付金

項目	内 訳	事業費	市負担金
県営土地改良事業負担金			
県営経営体育成基盤整備事業（大区画ほ場整備）	18 地区（合併前上越市、大潟区、吉川区、板倉区、清里区、三和区）	2,260,377	192,980
県営農地環境整備事業	7 地区（安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区）	621,750	68,367
県営基幹水利施設ストックマネジメント事業	2 地区（大潟区、頸城区、柿崎区、吉川区）	921,373	222,426
県営かんがい排水事業	1 地区（大潟区、吉川区）	8,700	1,778
県営ため池等整備事業	12 地区（合併前上越市、吉川区、三和区、浦川原区）	523,055	59,940
	合 計	4,335,255	545,491
その他負担金			
国営造成施設管理体制整備促進事業負担金	関川地区	-	4,074
維持管理適正化事業負担金	新堀川排砂揚水機場（大潟区）ほか	-	1,568
土地改良関係団体、各種協議会等負担金	上越農地協議会 新潟県土地改良事業団体連合会 関川用水地区推進協議会 新潟県経営体育成農地集積促進協議会	-	2,788
	合 計	-	8,430
補助金			
農地耕作条件改善事業補助金	1 地区（合併前上越市）	-	164
維持管理適正化事業補助金	9 地区（合併前上越市、頸城区、板倉区）	-	5,385
団体営基盤整備促進事業補助金	9 地区（合併前上越市、大潟区、頸城区、吉川区、板倉区）	-	17,459
団体営基幹水利施設ストックマネジメント事業補助金	1 地区（合併前上越市）	-	1,000
	合 計	-	24,008

決算書 (P268～P271)	6款1項5目 農地費	所管課等	農林水産整備課
事業名	土地改良事業		

○県営経営体育成基盤整備事業（大区画ほ場整備）の主な内訳

地区名	事業期間	全体計画概要	令和元年度まで	進捗率(%)	市負担金
三和中部 第1	H10～R2	区画整理 A=214.5ha 暗渠排水 A=197.7ha 集落道路 L=645.0m 灌漑排水 L=5,728m	区画整理 A=209.7ha 暗渠排水 A=193.2ha 集落道路 L=539.0m 灌漑排水 L=5,728m	98.5	16,500
三和南部	H11～R元	区画整理 A=287.1ha 暗渠排水 A=273.0ha 集落道路 L=905.0m 排水路 L=277.5m	区画整理 A=287.1ha 暗渠排水 A=273.0ha 集落道路 L=905.0m 排水路 L=277.5m	100.0	1,400
中江北部 第2	H11～R3	区画整理 A=548.4ha 暗渠排水 A=540.7ha	区画整理 A=548.2ha 暗渠排水 A=536.1ha	99.1	8,500
新道	H16～R2	区画整理 A=40.4ha 暗渠排水 A=167.3ha 灌漑排水 L=28,870m	区画整理 A=40.4ha 暗渠排水 A=154.6ha 灌漑排水 L=28,562m	92.6	11,600
木島	H27～R2	区画整理 A=98.4ha 暗渠排水 A=24.5ha	区画整理 A=95.8ha 暗渠排水 A=24.5ha	96.1	23,956
高野	H29～R4	区画整理 A=81.4ha 暗渠排水 A=81.2ha	区画整理 A=79.3ha	78.9	70,600
今池	H30～R5	区画整理 A=40.2ha 暗渠排水 A=15.2ha	区画整理 A=19.1ha	40.5	16,200
岡野町	H30～R5	区画整理 A=44.0ha 暗渠排水 A=44.0ha	区画整理 A=22.0ha	58.3	32,000
広島	H30～R5	区画整理 A=51.0ha 暗渠排水 A=34.0ha	区画整理 A=25.0ha	48.2	587
中江有田	R元～R6	区画整理 A=54.1ha 暗渠排水 A=54.0ha	測量・実施設計	7.0	7,800
原之町	R2～R8		調査計画		56
石沢	R2～R7		調査計画		57
島田	R2～R8		調査計画		57
東潟	R2～R7		調査計画		57
青野	R3～R11		調査計画		580
和田北部	R3～R11		調査計画		1,330
神田町	R3～R11		調査計画		730
三郷	R3～R11		調査計画		970
合 計					192,980

※進捗率は、事業費ベースで算出

決算書 (P268～P271)	6款1項5目 農地費	所管課等	農林水産整備課
事業名	土地改良事業		

○県営農地環境整備事業の主な内訳

地区名	事業期間	全体計画概要	令和元年度まで	進捗率(%)	市負担金
宇津俣	H23～R2	区画整理 A=6.3ha 用排水施設 L=465m 農道 L=830m	区画整理 A=4.5ha 用排水施設 L=402m 農道 L=817m	94.5	4,563
上岡	H25～R2	区画整理 A=14.6ha 用排水施設 L=339m 農道 L=200m	区画整理 A=11.4ha 用排水施設 L=324.6m 農道 L=200m	91.6	1,875
上達	H26～R4	区画整理 A=1.2ha 用排水施設 L=1,793m 農道 L=1,188m	区画整理 A=1.1ha 用排水施設 L=1,707m 農道 L=450m	83.1	15,750
水野下牧	H26～R2	区画整理 A=8.4ha 暗渠排水 A=11.1ha 用排水施設 L=830m 農道 L=265m	区画整理 A=8.4ha 暗渠排水 A=11.1ha 用排水施設 L=830m 農道 L=244m	88.0	9,300
坪野	H26～R2	区画整理 A=7.1ha 暗渠排水 A=6.9ha 用排水施設 N=1 か所	区画整理 A=4.4ha 暗渠排水 A=3.8ha 用排水施設 N=1 か所	76.8	1,800
樽田	H27～R3	区画整理 A=7.8ha 用排水施設 N=2 か所 農道 L=757m	区画整理 A=5.9ha 用排水施設 N=2 か所 農道 L=712m	95.0	8,562
道之下	H29～R4	区画整理 A=14.9ha 暗渠排水 A=18.4ha	区画整理 A=10.9ha	91.1	26,517
合 計					68,367

※進捗率は、事業費ベースで算出

○県営基幹水利施設ストックマネジメント事業の内訳

地区名	事業期間	全体計画概要	令和元年度まで	進捗率(%)	市負担金
瀧川(2期地区)	H24～R3	排水路工 L=7,133.0m	排水路工 L=3,954.6m	64.5	127,704
赤川	H27～R5	排水路工 L=2,660.0m	排水路工 L=982.2m	48.7	94,722
合 計					222,426

※進捗率は、事業費ベースで算出

○県営かんがい排水事業の内訳

地区名	事業期間	全体計画概要	令和元年度まで	進捗率(%)	市負担金
舟入川	H26～R元	排水路工 L=723.3m	排水路工 L=723.3m	100.0	1,778

※進捗率は、事業費ベースで算出

決算書 (P268～P271)	6款1項5目 農地費	所管課等	農林水産整備課
事業名	土地改良事業		

○県営ため池等整備事業の内訳

地区名	事業期間	全体計画概要	令和元年度まで	進捗率(%)	市負担金
末沢	H28～R元	ため池工 1箇所	ため池工 1箇所	100.0	759
三ヶ字	H29～R2	頭首工ゲート 1箇所	ゲート工	66.8	11,299
石沢	H29～R2	頭首工ゲート 1箇所	ゲート工	62.6	14,014
松本	H29～R元	頭首工ゲート 1箇所	ゲート工 1箇所	100.0	727
三和	H30～R5	ため池工 4箇所	ため池工 1箇所	7.2	1,965
東立ヶ内	H30～R3	頭首工ゲート 1箇所	ゲート工	61.4	17,530
曲り戸	H30～R2	頭首工ゲート 1箇所	ゲート工	94.6	8,080
市之瀬	H30～R3	頭首工ゲート 1箇所	測量・実施設計	7.4	49
東吉尾	H30～R3	ため池工 1箇所	測量・実施設計	16.2	888
宇山	H30～R5	ため池工 1箇所	測量・実施設計	6.6	1,505
飯室	H30～R3	ため池工 1箇所	測量・実施設計	26.7	1,947
山本	H30～R3	ため池工 1箇所	測量・実施設計	18.9	1,177
合 計					59,940

※進捗率は、事業費ベースで算出

○目標達成状況

- ・大区画ほ場整備において新たに中江有田地区が事業採択され、計 10 地区で県営ほ場整備事業が進められた中で、三和南部地区の事業が完了し、農業の生産性向上と農業構造の改善が図られた。

【事業の成果】

- ・県営経営体育成基盤整備事業により、ほ場の大区画化や汎用化など基盤整備の推進が図られた。
- ・県営農地環境整備事業やため池等整備事業により、中山間地域等における耕作条件の改善が図られた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・耕作条件の改善と耕作放棄地の発生防止、担い手への農地集積を図るため、県及び土地改良区と連携し、引き続き県営事業を推進する。
- ・県では、ほ場整備の新規地区について、整備面積の2割以上の園芸品目の導入を目指すものとしており、品目の選定や機械・施設体系の整備について、農業者、えちご上越農業協同組合、県、土地改良区等と連携し取り組む必要がある。
- ・防災重点ため池については引き続き耐震・豪雨対策にかかる整備を行い、あわせてハザードマップの作成などのソフト対策についても推進する。

決算書 (P268～P271)	6款1項5目 農地費	所管課等	農林水産整備課
事業名	土地改良事業		

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 1,692
委託料(847) 工事請負費(845)
- ・その他：県営事業等の事業費確定に伴い負担金及び補助金が減額となったため 413
県営ため池等整備事業等の実績が当初の見込みを下回ったため 11,207
事業実施に伴い端数残額が発生したため 13